

# 東アジアの国際分業・産業集積に関する一考察

## —新国際分業への模索—

本 多 光 雄

### 1. はじめに

この論文では、アジア特に中国の東アジアでの生産活動を踏まえて、国際的生産立地と貿易パターンを分析するための学術分野としての国際貿易論から、国際分業と産業集積の関係を考察している。

東アジア諸国は国際的生産とその分配ネットワークの形成のための重要な地域であり、また研究する際の必要条件でもある。またこの国際的生産および分配ネットワークのメカニズムを説明する際に理論的思考を描くために必要な条件である。論文の実証的な部分は、機械品、特に部品とコンポーネントにおける国際貿易の重要性を確認することが重要である。そのため、最初に主要な東アジア諸国の全体的な貿易パターンを分析して、それから、FDIのパターンを通してより密接にネットワークの性質を調べる必要がある。

伝統的な国際貿易理論は、ミクロ経済学の一般均衡理論に基づいて、国と国との間の生産配置と貿易パターンの決定メカニズムを明らかにしようとしてきた。貿易利益の源泉は外生的に与えられている国と国との間の相違に求められる。それは比較生産費説（リカードモデル）であれば、二国間の生産技術の相違であり、 $H=O$ （ヘクシャー＝オリーンモデル）であれば、生産要素賦存比率の二国間での相違であった。

このようなモデルは、途上国は技術的に容易で労働集約的な財を生産そして輸出し、先進国は高

度な技術を用い、人的資本、物的資本集約的な財を生産し、輸出するという結論が導かれる。これらの伝統的貿易理論は、現在の世界の貿易パターンの分析においても一定の説明能力を持っている。国際間の技術水準の相違、賃金水準の相違、あるいは相対的な資本賦存量の相違は、今でもどの国が何を生産するかを考える上で重要な要因となっている。すなわち、伝統的な比較優位理論はこの論文で取上げようとしている国際分業を分析するときに、依然として、産業立地選択間の解釈における一定の説明力を持ち、それは技術レベルや要素価格の国際的差異に基づいていることを教えてくれる。

これらの理論的背景を踏まえて、現在の貿易構造が諸国でどのように変化し、それが各国の産業構造をどのように変え、そして世界における国際分業にいかなる影響を与えているのか、さらにそれらがどのように仕組みが変化してきているかを検討する。

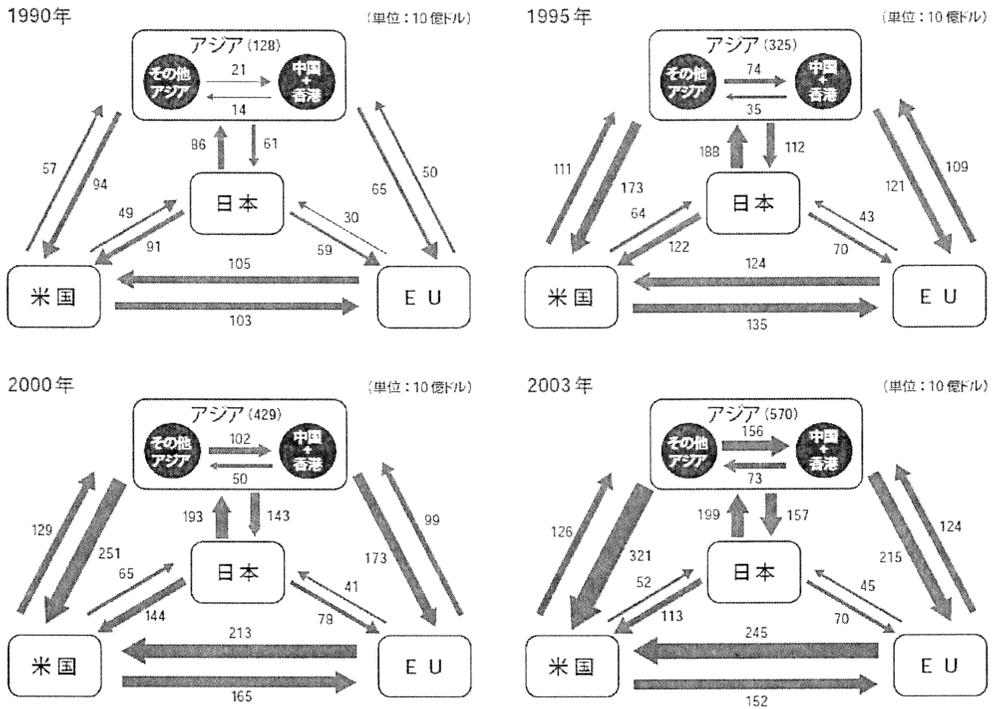
### 2. 東アジアにおける貿易構造の変化と直接投資の役割

図1に示すように、地域別構成を時系列的に比較すると、世界の輸出と輸入で、東アジア<sup>1)</sup>のシェアが大きく拡大していることがわかる。

この節では東アジア諸国の世界貿易に占めるこのような変化の原因がどこにあったのかをはじめに検討する。

近年になり、東アジア諸国はいわゆる「外向き

図1. 日・米・欧・アジアの輸出の流れ (時系列比較)



出所) みずほリサーチ November 2004, p. 4, 図表 3 より.

の開発戦略 (outward-looking development strategy) を採用し、開発を進めてきた。この戦略の下で貿易障壁は徐々に撤廃され、為替レートは過大評価にならないように運営された。その結果、輸出部門にとっての経済環境はほぼ整ってきた。それにより貿易がこの地域の経済成長の源泉となったとされている。また、1980年代中葉以降は多くの国で積極的に直接投資受入れ政策が取られるようになり、その政策が日本を含む諸外国の多国籍企業による生産・流通ネットワークの一環をなすものとして、製造業のコアが形成されてきた。

貿易と直接投資の政策がこのように東アジア諸国の政府での役割が大きくなったことによって、従来のこれら諸国での中心的考え方であった、特定の輸入代替産業に対する保護政策的発想から、経済成長を念頭に置いた外向きの発想、つまり外

向きの開発戦略である輸出促進的産業への積極的な政策の転換が見られた。これらの政策転換に果たした役割としてアジアの通貨危機は大きな地位を占めたものと思われる。すなわち、直接投資である長期資本が短期資本と異なった動きを示し、短期資本移動に関して一時的な制限を加えても直接投資に悪影響を出さなかったということは、直接投資に対する人々の考え方を一新できたのではないと思われる。さらに近年の東アジア諸国の FTA への動き、中国の経済的台頭も政策転換への促進力となったと考えられる。

この論文では、上述したように、近年の東アジア貿易が世界貿易の占める比率が高まったことによる動きを中心として世界貿易を考察する。このように、東アジアの貿易動向を注視することにより、世界の国際分業と産業集積が読み解くことができると推測できるからである。

東アジアは、体制の相違、閉鎖的な対外経済関係、投資・貿易を牽引できる国が少ない事などから、1970年代まで分業による経済相互依存の改変は遅々としていた。しかし1980年代以降、プラザ合意に伴う日本企業の大規模な直接投資、NIEsの投資国への変貌、中国とASEANの経済開放が、東アジアの相互依存関係を著しく拡大した。

これが東アジアに高成長をもたらすとともに、東アジア経済の世界経済に占める比重を高めることとなった。東アジアの相互依存、つまり分業の実態は貿易の総量が増加したというだけにとどまらず、その内容の変化（構造の変化）を伴った。

一般的に、初期に東アジア諸国は、中間財や資本財を日本から輸入し、これらを加工して米国に輸出するというパターンが多く見られた。しかし、1980年代初期以降には、米国の市場開放要求とその後の東アジア域内取引の増大が伴った<sup>2)</sup>。この時代の東アジアの貿易は異なる産業間の取引を中心とした垂直的分業から、直接投資を通じた生産工程の多国間での共有や製品差別化から生ずる水平的分業へと変化した。この変化を理解するためには、より詳しい実証研究が必要であり、その実証分析には貿易分類を細分化し、分業構造がわかりやすくする必要があろう<sup>3)</sup>。

最初に、日本の例を見ながら、簡単に日本と現在の東アジアとの貿易パターンの相違を確認する。

日本の工業化は、戦後、欧米へのキャッチアップを目指して国内に多様な工業部門を展開した。当初は雑貨や繊維関連商品を中心とした労働集約財を輸出し、資本・技術集約的な中間財や資本財は輸入していた。労働集約財の輸出で獲得した外貨で生産財を輸入し、長期的に生産財部門の育成を図った。このような展開を伴って、日本の産業構造はフルセット型といわれるような労働集約財から、資本・技術集約財に及ぶ多くの産業を国内に抱えることとなった。この結果、日本の貿易構造は一次産品を輸入して製造業品を輸出する構造

となり、労働集約財の輸入はそれほど海外に依存しない産業構造を伴った。このような貿易構造の特徴を持つ日本は、アジアにおいても、例えば、農林水産業は1980年でも輸入は素材が150億ドル、加工品が122億ドルであり、素材を輸入しこれを加工して輸出していた。また繊維関連産業でも1980年の輸入は素材24.3億ドル、中間財14.8億ドル最終財17.2億ドルであり、最終財の輸入は少なかった。

このように、日本はアジアで生産された最終製品の吸収力はかなり弱かった。つまり日本の東アジアへの貿易はアジアで必要とする中間財や資本財の供給であり、これが東アジアの生産・輸出を支えてきた。これに対して米国は、東アジアの生産と輸出を吸収する大きな市場として、東アジアの発展を支えてきたし、現在でもそのような役割を持っていると考えられる。このような日本の工業化に対して、NIEs諸国を中心とする輸出志向工業化は中間財、資本財を輸入し、これを加工し最終財に仕上げ米国など海外に輸出する戦略であった。日本の初期の貿易パターンと似ているが、日本のケースと相違する点は、NIEsは国内市場規模の狭隘性から日本のようなフルセット型産業構造を有し得なかったことである。したがって産業構造・輸出構造の高度化、つまり中間財や資本財に競争力を持つに伴い、労働集約財は輸入に依存するようになってきた。

このような状況の中で、日本はアジアからの最終財輸入との競争で、その競争力を失う産業が海外移転を増大させた。海外に進出した日本企業からの輸入も増大させながら、日本は1989年に製品輸入比率が50.3%と初めて50%を超えるまでになった。これはすでに70%以上の製品輸入比率をもつ他の先進国では見られない現象であり、欧米諸国からの日本への貿易バッシングが減少する契機となった。NIEsも輸出志向工業化が進む中で同様な推移をたどり、日本、NIEs諸国の直接投資により近隣のアジア諸国に生産拠点が展開され、これら諸国の輸出増加に貢献するよう

になった。このような東アジア諸国の相互依存の深化による結果、先の表で示したように、先発のアジアと後発のアジアの関係が、投資と貿易の域内拡大をもたらす結果となった。

### 3. 新しい国際分業体制の必要性（産業間貿易から産業内貿易への新しい国際分業）

世界経済が将来、発展するために必要とされる中心問題は、経済活動がどこに立地されるであろうかということである。現在のようにグローバル化が叫ばれている中で、グローバリゼーションの推進力である貿易自由化や技術進歩は、遠い消費者に財やサービスを供給することを容易にし、企業がロケーション間の彼らの生産を分割することを可能にして、活動をますます活発にすることができる状況が生まれている。

さらにまた、世界経済で継続している統合の動きに見られる特徴は、生産のグローバリゼーションとその結果生ずる部品や中間財の貿易の増大とそれに伴う生産・流通のステップの高まりである。このような部品や中間財貿易の拡張と産業的なクラスター化に伴う国際間および企業間の取引は、特にフラグメンテーション理論とアグロメレーション理論の文献における新しい理論的思考の開発を刺激した。技術レベルや賃金レベルの国際間の相違は、経済活動をどこに立地するかを考える上で重要な要件となる。さらに精緻な生産・流通ネットワークの形成が、国際貿易においても重要なファクターとなる。このようなコンセプトに立って、前述した貿易の現状把握の中から、東アジア諸国の国際分業構造は大きな変化を世界に与えたと思われるので、次にその変化を探る。

貿易構造は大別すると、現在、一般的に、産業間貿易と産業内貿易とに分けることができる。しかし、このような東アジアの貿易構造の変化に伴う分業の変化はこれら産業間貿易と産業内貿易の理論では説明がつかなくなってきたと考えられる。

産業内貿易については従来から EU の発展（つ

まり水平分業による水平的貿易）を説明するために、Balassa (1966) や Grubel & Lloyd (1975)、および Greenaway & Milner (1986) 達の先行研究において、主として水平的産業内貿易のアプローチから説明されてきたという理論的背景があった。

EU 諸国は所得水準もほぼ同じような、そして文化的にも歴史的にも似たような国であると考えられるので、製品を差別化することで水平的な産業内貿易がそれら諸国の貿易を説明する理論として役立つかもしれない。しかし、東アジア諸国はそれらの諸国の中では、所得は大きな開きがあり、文化的、歴史的、宗教的にも種々異なっている。これらの国での貿易を説明する理論としては、従来からの産業間貿易で説明できる部分は多いが、しかしながら、近年の貿易構造を見ると(表1を参照)、産業内貿易の比率が高まってきている。

この東アジアにおける産業内貿易は EU 型の水平的産業内貿易では説明がつかない。現在、EU など先進国間の産業内貿易を説明する際に、この水平的産業内貿易と垂直的産業内貿易のモデルを使って、その後の理論家や実証家による先行研究があるが、その際言われている垂直的産業内貿易、すなわち、先進国型の垂直的産業内貿易はアジア諸国の貿易では利用しにくい<sup>4)</sup>。1990年代に入ると、Jones & Kierzkowski(1990)によって、産業内貿易が以下のように報告された。彼らによると、産業内貿易は

- ① 垂直的分業（部品の生産工程を受け持っている国から他の国に最終製品が輸出されるという貿易）
- ② 水平的分業（生産要素を豊富に持つ先進国間での水平的産業内貿易）
- ③ 生産工程が従来の垂直的よりも分散するとともに、産業間貿易や水平的分業の要素も加わった分業、つまりフラグメンテーション的分業（製品の差別化（特に工程の相違）が生ずることによる垂直的産業内貿易）（部品間の

表 1. 東アジアにおける域内貿易に産業内貿易が占める割合

	(単位: %)				
	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
水平的産業内貿易	16.6	17.8	20.0	24.6	23.7
垂直的産業内貿易	4.7	6.1	5.1	5.1	7.6
産業内貿易全体	21.3	23.9	25.1	29.7	31.3

注) 対象は中国, ASEAN4 (インドネシア, マレーシア, タイ, フィリピン), NIEs3 (香港, 韓国, シンガポール), と日本.

出所) 石戸・伊藤・深尾・吉池 (2003)「東アジアにおける垂直的産業内貿易と直接投資」表 2-6 より作成.

工程格差＝労働集約的資本財と資本集約的資本財など)

による産業内貿易として, 3つの区分が行われた.

現在, 東アジア諸国の国際分業はこのフラグメンテーションのモデルが当てはまる形の新しい国際分業モデルが説明の理論として有効であると我々は考えている. 言い換えると, 東アジアの生産立地・貿易パターンの出現は, 新しい国際分業の出現であり, それを説明する理論的バックグラウンドがこのフラグメンテーション理論であるといえることができる.

しかしこれまで国際貿易エコノミストが十分な注意をこのフラグメンテーションあるいはアウトソーシングに向けたことは少ないが, その現象とそれを描写する用語は新しいものではない. このフラグメンテーションが重要視されるようになってきているのは, 近年の国際化, 情報化, グローバル化の中で輸送技術, 情報通信技術の革新によるハード面でのコストの低下とともに, 貿易障壁等の削減や撤廃によるソフト面でのコスト低下が相乗的効果を生んでいるからである. すなわち, 製造工程の一部を結ぶサービスリンクコストの低下が種々の部品を地理的に別々の地域に立地することを奨励するかもしれないからである. フラグメンテーションという言葉は, 技術的に, しばしば異なった企業への移転あるいは, 最新の使用では, 異なった国への移転を意味するために使われるけれども, フラグメンテーションはアウトソーシングとして関連付けられる.

その結果, 自国で垂直に統合化された製造工程が外国の場所に動かされるかもしれない, これはアウトソーシングと呼ばれる. しかしそれは「フラグメンテーション」という用語に組み入れられないであろう. フラグメンテーションのコンセプトはいっそう概括的に生産ブロックが一国内にあるかもしれないが, 距離によって切り離されているという可能性のためにより広く関連づけられる. この生産プロセスのフラグメンテーションに対するここでの焦点は, 垂直に統合化された生産の絆を別々の断片 (フラグメント) の中に壊してバラバラにするため役立つことの利用可能性に関してであり, それは同じ企業のそばに立地されるかあるいは, おそらく, 異なった企業のコントロール下での異なった国のあるいは距離においてはすぐ近くに立地しているかもしれない.

このように, フラグメンテーションは生産工程を細分化し, 垂直的な産業内貿易への特化が進む結果, 生産要素の賦存状況が異なる国同士での貿易利益や生産の集中がもたらす規模の経済の利益を実現するようになってきている. しかしこのフラグメンテーションの実現には, 一般的には, 広義での輸送コストの削減が必要である. つまり生産活動の分散立地に大きく貢献すると考えられるものに, この輸送にかかわるコスト面と外部経済の考え方を取り入れることである.

現在の東アジアを見ると, 必ずしも産業・業種が一塊となった立地ではなく, より細分化された工程レベルでの国際分業が観察される. その典型



ンが可能になるのは途上国であれば、どこの国でも当てはまるかという、一定の条件が必要である。

つまり、

- ① 直接投資が自由に行われる条件の整備。
- ② 分散に伴う取引コストの削減が可能な条件の整備

以下これについて説明する。

- ① の直接投資が自由に行われる条件の整備について、

直接投資を誘発するためにはいくつかの要因があるが、WTO や FTA の締結が盛んな昨今、貿易や資本および為替の自由化がますます叫ばれているし、現在のトレンドとしては、これらによる自由化への流れが中心である。つまり受入国でもいろいろな直接投資に対する規制は低くなっているかあるいは低くなってくると推測できる。そうであるとすれば、直接投資を行う多国籍企業は Aizenman & Marion が言うように、もっとも低コストで生産できる国に生産工程を分散するようになる。そのため生産工程を一括して考える必要性は無く、工程ごとの技術特性などを踏まえた特性のある国または地域で持つことができるならば、その国または地域はその技術特性（労働集約的工程でも資本集約的工程でも）を持つ製品を分散して生産する立地を獲得できるであろう。このような立地条件を持つのが東アジア（とりわけ、中国）に見られるであろうというのがこの報告での骨子である。

このような方向付けが考えられれば、直接投資先がこれも分散するよりは集中するほうが、規模の経済性をいかにせよ、つまり産業が集積しているほうが効率的であるという想定が可能であろう。いわゆる、アグロメレーション問題が発生する。

- ② の分散に伴う取引コストの削減が可能な条件の整備について、

次にこの取引コストであるが、現在の世界経済

で問題視しているグローバリゼーションは、その重要な帰結としてサービス・リンク・コスト（取引コストより広範囲な意味でのコストで貿易コストと同義に使う）の削減をあげている。

国際経済では 1990 年以降、しばしば「新しい経済地理学」と称されるジャンルの新しい研究が Krugman の一連の研究を擁して現れ、フラグメンテーション理論との結合が可能となっている。実際に近年、FTA などの活発化により国際貿易や投資の障壁が低下しているため、国際的に見てフラグメンテーション現象はますます多く発生するように土壌が作られるようになっている。また、ますます競争の世界環境が、コストを削減する方法のために、生産者自身が国境の外に目を向けるように促されている。前述したように、フラグメンテーションは、ある産業や業種が伝統的理論に基づいて資本集約財の生産に集中したとしても、その中身を詳細に考えた場合、そのプロセスで技術特性を生かして、それら産業や業種が人的資本や物的資本に集約的であったとすれば、一方のプロセスでは人的資本集約的な生産を担当し、別のプロセスでは比較的労働集約的であるような物的資本のプロセスを担当するという工程間で分割を行うことで生産の立地を考えることが可能となった。

ここでその際に重要となる要素は、貿易コストである。このコストには輸送コスト、通信コスト、さらにはもっと抽象的な意味合いでの種々のサービス活動に伴うコーディネーションコストといわれる概念が含まれる。これら貿易コストはフラグメンテーションによる生産で、そのコストの低下が問われる一方で、この貿易コストは、経済統合などのオープン・リージョナリズムやグローバリゼーションにより削減できる可能性が生まれる。これはここで問題としている東アジアにおける最近の FTA への動向を考えれば、アグロメレーション問題の発展へのキーワードとなるだろう<sup>5)</sup>。

#### 4. 産業集積（アグロメレーション）問題

アグロメレーションの概念は、経済活動の地理的集中での立地から生ずる効率性の向上を強調する理論である。アグロメレーションによる利益は、地理的な境界内への経済活動の集積が大きくなればなるほど、生産コストが低下するというものである。国際分業体制が国と国との間の生産配置と貿易パターンという形態から、地域間の生産配置と取引パターンに変化する必要性が見出されるようになってきている。特に、前述したように、現状の中国を含む東アジアの生産立地と貿易パターンに見られる特徴を考えると、東アジアでは企業のネットワーク形成が事実上の統合を促進していると考えられる。すなわち、東アジアでの貿易が単なる商品の国と国の間の売買ではなく、国境を越えた工程間分業による企業内貿易、委託加工、部品およびその製品の相互補完的な取引という複雑な形態になっている。とりわけ東アジアで発展してきている企業内における企業の構造変化と企業間の関係の洗練されたパターンは、貿易と海外直接投資の伝統的なアプローチを越えて、国際貿易理論に企業行動の分析を取り入れるべく研究を導入した。

木村によると、「今、東アジアで起こっている企業活動のグローバル化は、単なるワンセット方式のアクティビティーの再配置でも、同種のアクティビティーの水平的展開でもない。もっと精緻な垂直的分業と集積の利益を生かした有機的な生産・流通のネットワークの構築である。」

このように現代の国際貿易論では、企業は従来のようなブラックボックスではなく、企業の行動それ自体及び企業の中身までを研究の対象にする動きが出てきている。いわゆるマクロ、セミマクロ、ミクロの融合的発想の必要性が生じてくるということである。

この点をふまえて産業組織論の視点から見ると、竹田も述べている変種変量生産あるいは多品種大量生産を可能にする概念のように思える。

宮沢はその著書『業際化と情報化』の中で工業化社会の動きを規模の経済性の追求から範囲の経済性<sup>6)</sup>へ、そして連結の経済性（ネットワークの経済性）の追求の一連の動きとして提案している。彼によると、連結の経済性概念を範囲の経済性概念と比較したとき、範囲の経済性がインプット面を重視しているが、連結の経済性の考え方は、情報やノウハウがコアとなって組織間、主体間の結合によって、シナジー効果などというインプット面以外の側面にも着目している。

ボーダレスが叫ばれている今日、貿易論が産業論や企業論の概念を取り入れて考えなくてはならないという現状を踏まえたとき、このような産業組織論的視点からの見方が、参考になる部分も多い。この連結の経済性は前述した貿易コストの役割と重なる部分である。そのように考えると、変種変量生産あるいは多品種大量生産活動は、セミマクロあるいはミクロの視点からアグロメレーションによる集積概念が分析に利用可能であろう。

アグロメレーション理論における集積の利益は、上述したように、ある地域的境界線内への経済活動の集積が大きくなるほど生産コストが低下するといわれている。これは現在のFTAによる市場のグローバル化が進むとアグロメレーションはますます可能性が高まる。

これは現在東アジアで盛んになりつつあるFTAなどを含むオープン・リージョナリズムという概念と一致するものであろうし、また、東アジアの持つ国際分業体制の特長とも合致する。

現実的にどのような形のアグロメレーションが生ずるかについてはまだ多くの実証研究を見ていない。例えば、変種変量生産、あるいは多品種大量生産活動にどのようにこのアグロメレーションの考え方が応用できるのか、また、日本における東大阪市の産業集積や東京の大田区に見られる中小企業による産業集積（アグロメレーション）が日本では周知の例であるが、これらは垂直的な分業体制がなぜこれら地域に集積したのか、さらに

世界的に見ると、アメリカのシリコンバレーやここで取り上げた東アジアで起こっている垂直的国際分業がその事例となるであろう。これらのより詳細な研究は今後待たねばならない。

## 5. まとめ

国際貿易理論という比較優位に基づく貿易パターンとは、このアグロメレーションは相容れない側面を含んでいる。すなわち、国際貿易理論では従来十分に捉えられていない輸送コスト問題（これらコストを広義の貿易コストとして捉える）を考えると、これらの貿易コストは国境の概念を越えた地理的概念であり、これまでの国際貿易理論での比較優位では捉えにくい。新しい国際分業体制では情報やノウハウがコアとなって組織間、主体間の結合によるシナジー効果などという側面にも着目することが重要となる。フラグメンテーションとアグロメレーションの結合的思考が有用となる。しかしながら、一面で、アグロメレーションは、それを実行する場合に、シンガポール等に始まる自由貿易港や台湾や中国に見られる経済開発区（経済開発特区）などに見られるように、政府や巨大企業等の役割が潜在的に大きくなる可能性を持っている。たとえば、戦略的貿易政策論に見られるように、比較優位の源泉の初期条件を政府あるいは巨大企業の強力な政策で作ることも可能であり、これがしばしば政策として使われれば、近隣窮乏化や寡占および独占企業を発生させる可能性を持つてくる。また Dixit & Stiglitz (1977) 流の独占的競争の組み合わせや Samuelson が言う「氷解 = iceberg」貿易コストが含まれる。他方で、反対に、ごく小さな集積の種をまくことができるならば、比較的安定的な産業構造を作成することも可能であろう。このように、アグロメレーション問題は政策分析を導くものであるが、これまでこの方向での研究は十分になされていない。政策の失敗は世界経済にとって、プラスともマイナスともなりうるのではないかという危惧を一面ではもっているように思え

る。

先行研究ではアグロメレーションは自己増殖的な動きが示されるなどの研究もあり、私自身はこの問題についてはまだ研究の緒についたばかりである。

（日本大学経済学部教授）

## 注

- 1) ここで東アジアは日本、NIEs 諸国、ASEAN 諸国、中国の国・地域を指す。
- 2) これは東アジア諸国への直接投資による産業構造の変化によるところが大きいと思われる。
- 3) ここでの報告は実証分析をしての報告ではないので、より詳しい分析は、以下を参照。  
本多光雄 (1999) 『産業内貿易の理論と実証－国際競争力と比較優位』文眞堂。
- 4) ここで先進国型の垂直的産業内貿易とは工程の分散による立地の多角化を考えている、つまり工程間の格差を十分に考慮していない貿易である。
- 5) ここでは広義の輸送コストには物的輸送コスト（流通コスト）、情報コスト（情報通信コスト）、貿易政策における障壁（関税、輸入割り当てなど）に起因するコスト、言語や制度が異なることに起因するコスト、通信コストをはじめとする情報収集コスト、さらにコーディネーションコスト（人間の多様性から生ずるコスト）などの広い概念が含まれる。
- 6) 別々の主体が、いろいろな商品を別々に生産するよりも、ひとつの主体で複数の商品をまとめて生じたほうがコストが安くなるということで、需要が多様化し小ロット化したのに対応して、製品や活動の範囲を広げて、多角化によって利益を上げようというものである。これは多品種生産、多品種活動を分析するための概念である。またこれにはいろいろな要因があるが、ポイントはある生産物の生産プロセスの中に、他の生産物の生産にとってコストなしで転用可能な共通の生産要素が含まれていることである。

参考文献

- 石戸光, 伊藤恵子, 深尾京司, 吉池喜政 (2003) 「東アジアにおける垂直的産業内貿易と直接投資」財団法人国際東アジア研究センター, Working Paper Series Vol. 2003-11, pp. 1-55.
- 木村福成 (2002) 「アジア国際分業再編と共存的発展に向けた課題」『東アジア国際分業と中国』ジェトロ.
- 武内浩二 (2004) 「中国・アジアを巡る日本の貿易構造変化」みずほ総合研究所調査レポート, みずほリサーチ, pp. 3-6.
- 竹田志郎 (2003) 「標準化と個性化の同時的確をもとめて」『世界経済評論』 Vol. 47, No. 10, p. 5.
- 宮沢健一 (1988) 『業際化と情報化—産業社会へのインパクト』 No. 20, 有斐閣リブレ.
- Aizenman J. and N. Marion (2004) “The Merits of Horizontal versus Vertical FDI in the Presence of Uncertainty,” *Journal of International Economics*, Vol.62, pp. 125-148.
- Balassa B. (1966) “Tariff reductions and trade in manufactures among industrial countries,” *American Economic Review*, No. 56, pp. 466-473.
- Brander J. A. and B. J. Spencer (1985) “Export Subsidies and International Market Share Rivalry,” *Journal of International Economics*, Vol. 18, pp. 83-100.
- Dixit A. K. and J. Stiglitz (1977) “Monopolistic Competition and Optimum Product Diversity,” *American Economic Review*, Vol. 9, pp. 469-479.
- Greenaway D. and C.R.Milner (1986) *The Economic of Intra-industry Trade*, Oxford: Basil Blackwell.
- Grubel H. G. and P. J. Lloyd (1975) *Intra-Industry Trade: The Theory and Measurement of International Trade in Differentiated Products*, London: MacMillan.
- Jones R. and H. Kierzkowski (1990) “The Role of Services in Production and International Trade: A Theoretical Framework,” in R.W. Jones & A. O. Krueger (eds.), *Political Economy of International Trade*, Oxford: Basil Blackwell, pp. 31-48,
- (2003) “International Fragmentation and the New Economic Geography,” *CEPII Working Paper*, No. 2003/15, pp. 1-13.
- Krugman P. (1991) “Increasing Returns and Economic Geography,” *Journal of Political Economy*, Vol 99, pp. 183-199.
- (1991) *Geography and Trade*, Cambridge: MIT Press (北村行伸, 高橋巨, 妹尾美紀訳 (1994) 『脱「国境」の経済学—産業立地と貿易の新理論』東洋経済新報社).
- (1992) *Strategic Trade Policy and The New International Economics*, MIT Press (高中公男訳 (1995) 『戦略的通商政策の理論』文真堂).
- (1993) “On the Relationship between Trade Theory and Location Theory,” *Review of International Economics*, Vol. 1, No. 2, pp. 110-122.